

## 4. 大洋州

### 大洋州の日本語教育の状況

大洋州の機関数は1,943機関（前回（2018年度）調査比7.8%減）、教師数は3,599人（同1.7%減）、学習者数は448,977人（同1.3%増）となっており、前回調査と比べると機関数と教師数は減少している一方で、学習者数は微増している。なお、今回調査では前回調査で確認できたマーシャルの日本語教育実施が確認できなかった。

同地域では、前回調査同様、機関数、教師数、学習者数いずれもオーストラリアとニュージーランドの占める割合が大きい。学習者数の構成比は、オーストラリアが92.5%、ニュージーランドが6.3%であり、この2か国を合わせると前回調査と同じ98.8%となる。

国・地域ごとの増減をみると、機関数では3か国・地域で増加、2か国で前回と同数、8か国・地域で減少となっている。教師数は4か国・地域で増加、1か

国で前回と同数、8か国・地域で減少となっている。学習者数は4か国・地域で増加、9か国・地域で減少となっている。

大洋州地域の学習者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育が59.4%、中等教育が36.2%、高等教育3.0%、学校教育以外1.4%となっており、初等教育と中等教育の2つのカテゴリで全体の95.6%を占めている。

地域全体のオンライン授業実施率は21.5%で、全12地域のなかで最も低い。

日本語学習の目的は、多い順に「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（25.2%）、「日本語そのものへの興味」（23.6%）となっている。無回答が69.4%と他地域と比べて特に多い。

表2-4-1 大洋州における機関数・教師数・学習者数

（2021年度の学習者数順）

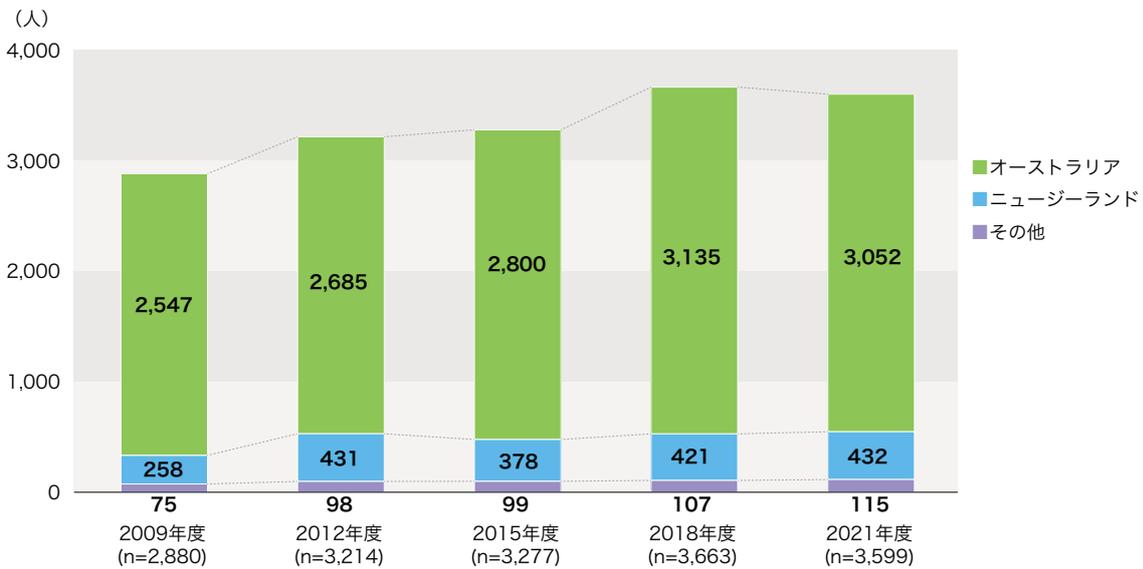
国・地域	2021年度									2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				人口 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外				
オーストラリア	1,648	3,052	415,348	1,751.2	258,811	140,323	11,301	4,913	23,717,421	1,764	3,135	405,175
ニュージーランド	224	432	28,072	585.6	7,983	17,399	1,799	891	4,793,358	275	421	32,764
ニューカレドニア	36	56	3,426	1,262.3	0	3,262	104	60	271,407	25	47	2,159
グアム島	9	16	1,076	699.4	56	867	153	0	153,836	14	21	1,505
北マリアナ諸島	3	3	270	501.1	0	230	40	0	53,883	4	4	540
ミクロネシア	4	5	229	222.7	0	62	52	115	102,843	5	6	243
トンガ	7	13	162	161.0	0	162	0	0	100,651	8	13	219
パラオ	3	3	155	877.6	0	110	45	0	17,661	2	2	77
フランス領ポリネシア	6	14	113	40.1	0	3	0	110	281,674	3	2	134
サモア	1	1	56	28.6	0	0	56	0	195,979	1	2	33
バブアニューギニア	1	2	50	0.7	0	50	0	0	7,275,324	2	3	79
キリバス	1	2	20	16.7	0	0	0	20	119,940	1	3	45
マーシャル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	242
<b>大洋州全体</b>	<b>1,943</b>	<b>3,599</b>	<b>448,977</b>	-	<b>266,850</b>	<b>162,468</b>	<b>13,550</b>	<b>6,109</b>	-	<b>2,108</b>	<b>3,663</b>	<b>443,215</b>

※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

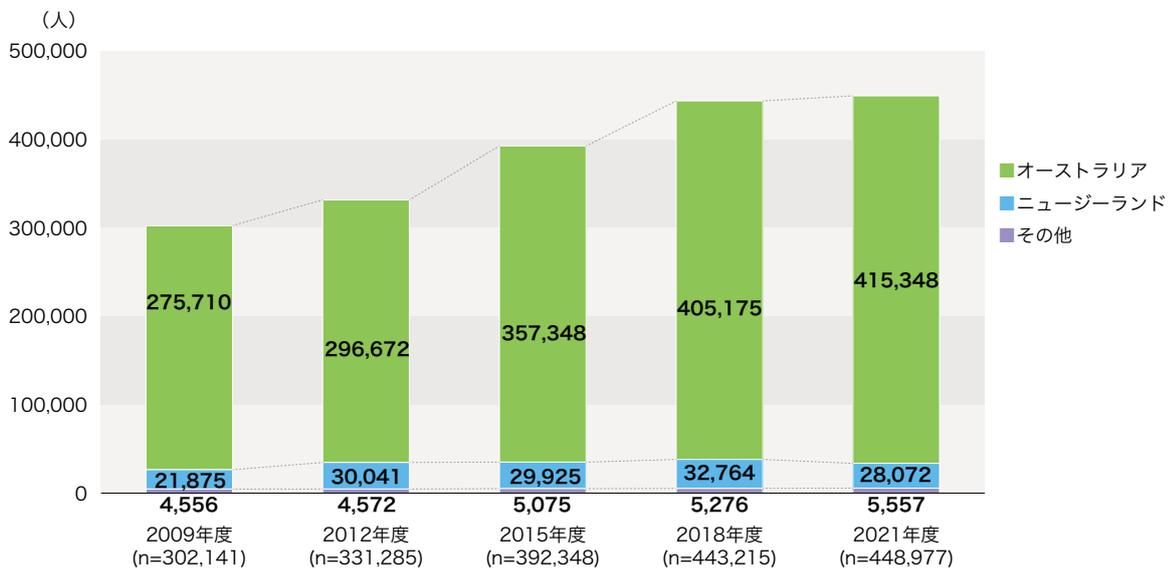
グラフ2-4-1 大洋州における機関数



グラフ2-4-2 大洋州における教師数



グラフ2-4-3 大洋州における学習者数



グラフ2-4-4 大洋州における教育段階別学習者の割合

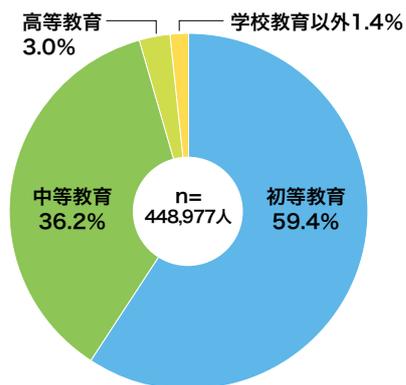
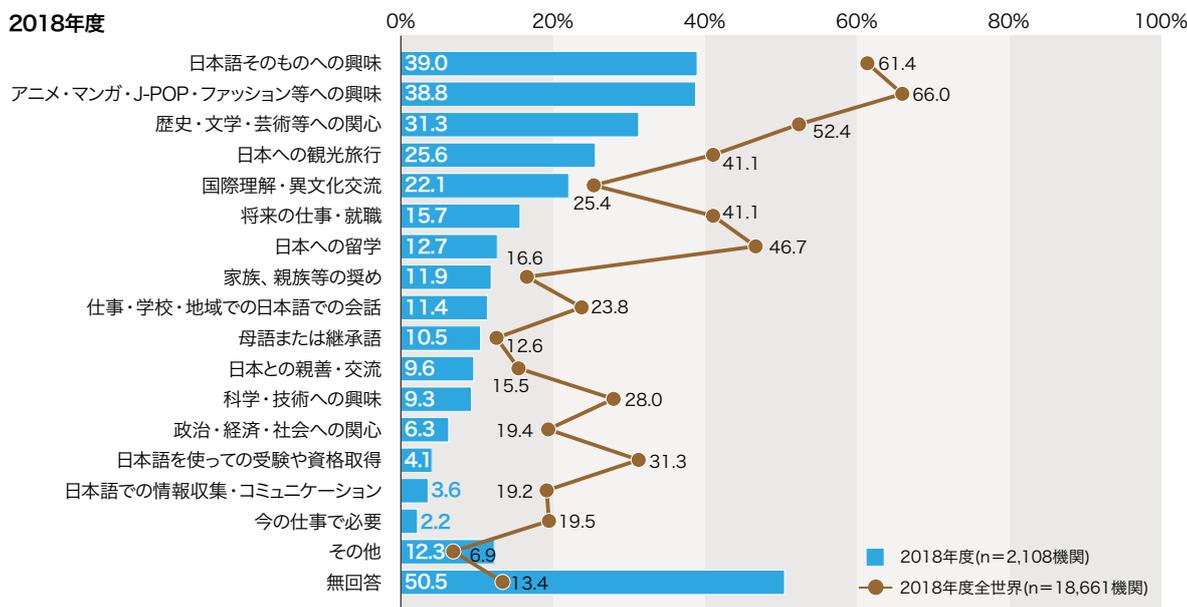
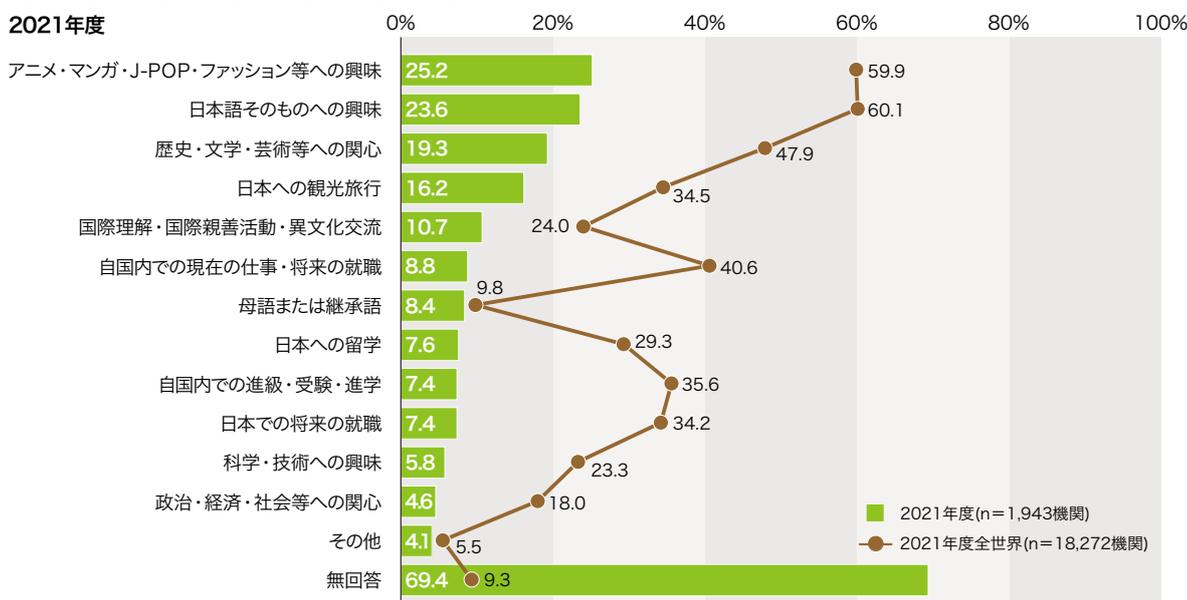


表2-4-2 大洋州におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
オーストラリア	1,648	258	15.7
ニュージーランド	224	139	62.1
ニューカレドニア	36	4	11.1
グアム島	9	8	88.9
トンガ	7	1	14.3
フランス領ポリネシア	6	3	50.0
ミクロネシア	4	1	25.0
北マリアナ諸島	3	1	33.3
パラオ	3	1	33.3
キリバス	1	1	100.0
サモア	1	1	100.0
パプアニューギニア	1	0	0.0
<b>大洋州全体</b>	<b>1,943</b>	<b>418</b>	<b>21.5</b>

グラフ2-4-5 大洋州における日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### 【オーストラリア】

大洋州最大の日本語教育国である同国では、学校教育で日本語を学習している学習者がほとんどである。機関数は116機関（前回調査比6.6%）、教師数は83人（同2.6%）減少し、学習者数は10,173人（同2.5%増）と微増した。

教育段階別にみると、初等教育については前回調査に引き続き国内の学習者全体に占める同教育段階の割合が最も多く、また、全世界の初等教育の学習者のうち8割近くをオーストラリアが占めている。クイーンズランド州での遠隔地教育提供機関の増加や西オーストラリア州での外国語必修化により学習者が増加した。一方で、近年同国ではSTEM（科学・技術・工学・数学）教育をより重視する傾向にあり、初等教育においてもSTEM強化の動きが活発化している。その影響で外国語プログラムが廃止されるなど、学習者が減少した州もあり、州によって状況が異なっている。また、教師数の減少は全国的な教師不足（科目を問わない）の影響が反映されているものと考えられる。

中等教育については、学習者が国全体で見ると増加した。要因として、南オーストラリア州で今まで初等教育とされていた学年が中等教育に移行されたことや、西オーストラリア州で教育システムの変更（中等教育1年目における、外国語の必修化）、クイーンズランド州での遠隔地教育の拡大等が挙げられる。

また、学校教育以外のカテゴリは国全体から見れば僅かな割合ではあるが、機関数、教師数、学習者数ともに増加した。これは、日本語プログラムを提供している初等、中等教育機関の一部が、新たに未就学児を対象に日本語プログラムを開始した影響等による。2017年頃にはオーストラリア政府のイニシアティブのもと ELLA (Early Learning Languages Australia) というデジタルプログラムが開発されるなど（現在、日本語を含む13言語が学べる）、未就学児への言語教

育は近年注目を集めてきている。

高等教育機関は留学生の占める割合が多く、コロナによる国境閉鎖により財政的に大きな打撃を受けており、その影響で日本語を含むアジア言語のプログラムが縮小や閉鎖に追い込まれたことなどを理由に、4機関減少（前回調査比14.8%減）している。

なお、同国の10万人当たりの学習者数は1,751.2人で、世界第1位である。

※州別の集計表(1-3a、1-3b)は、国際交流基金Webページで公開しています。

### 【ニュージーランド】

オーストラリアに次ぐ規模のニュージーランドでは、前回調査同様、初等教育と中等教育の学習者数が9割以上を占めているが、初等教育は3,287人減（前回調査比29.2%減）、中等教育は2,193人減（同11.2%減）と、いずれも学習者減少という結果になった。これは、2014年に政府が立ち上げた初等・中等教育におけるアジア言語学習プログラム（ALLiS: Asian Language Learning in School Programme）の新規募集の終了や助成終了の影響が要因の一つとして挙げられる。さらに、初等教育では、各学校が、在籍する外国籍生徒の数がより多い国の言語（太平洋地域の言語であるサモア語、トンガ語等）を学習外国語として選択する傾向が強くなっていること、中等教育では、コロナ禍によって修学旅行等の訪日の機会がなくなったことによる学習動機の低下、一部の学校でチューターとなっていた日本人留学生の不在等も要因である。

### 【その他の国・地域】

マーシャルでは、コロナ禍による日本語教師の帰国等により、今回調査では日本語教育の実施が確認できなかった。